

大津市企業局DX戦略 (令和6年4月改定版)

未来(ミラクル)大津市企業局

～未来を創る、未来へつなぐ～

1. 大津市企業局DX戦略改定の背景

大津市企業局(以下、「本市」という)では、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、コロナ禍やアフターコロナにおける社会の変革や国の動向に対応するため、令和3年4月に「大津市企業局デジタルトランスフォーメーション戦略」(以下、「本戦略」という)を策定した。

本戦略に基づきDXの推進を進めてきたが、市全体の戦略である「大津市デジタルイノベーション戦略(計画期間:令和元年度～令和5年度)」と整合性を図るため、令和5年度に戦略の見直しを行うと明記があることから、取組内容や今後の方向性を検討することとした。

本戦略では、公営企業管理者を最高デジタル責任者(CDO)と定め、トップダウンによりDXを推進する体制としてきた。その結果、本戦略に掲げた各種取組をスピード感を持って実現することができ、本市のDX化を飛躍的に推進し、成果を挙げてきた。

また、令和7年度を始期とする大津市総合計画第3期実行計画(案)では、DXに関連する事業を明記し、DXを重点的な市の取組と位置付け、推進するとされている。

本市においても、中長期経営計画の見直しを控える中、DX化をより強固に推し進める足掛かりにしているため、今般、本戦略の改定を行うこととする。

2. 4つの柱から5つの変革へ

本戦略に掲げてきた、「お客様サービス」、「行政事務」、「情報基盤」、「情報リテラシー・情報セキュリティ」の4つのDXの柱を下記のとおり見直す。

- Point1** 「お客様サービス」のDXは、引き続き「お客様サービスの変革」として、年々多様化・細分化するお客様ニーズやライフスタイルの変化に対応していく。
- Point2** 「行政事務」のDXは、3つに細分化し、ライフライン事業が直面する行政課題の解決や限られた人員による行政運営を可能とできるように取り組んでいく。
- Point3** 「情報リテラシー」のDXは、人材確保にDXを活用したり、意思決定の迅速化を図るなど、組織全体の底上げを目的とした幅広い取組として「人・組織の変革」を掲げる。
- Point4** 「情報基盤」のDX及び「情報セキュリティ」のDXは、それぞれ個別施策内や情報セキュリティポリシー内で包含して取り組むものとする。

3. 戦略期間

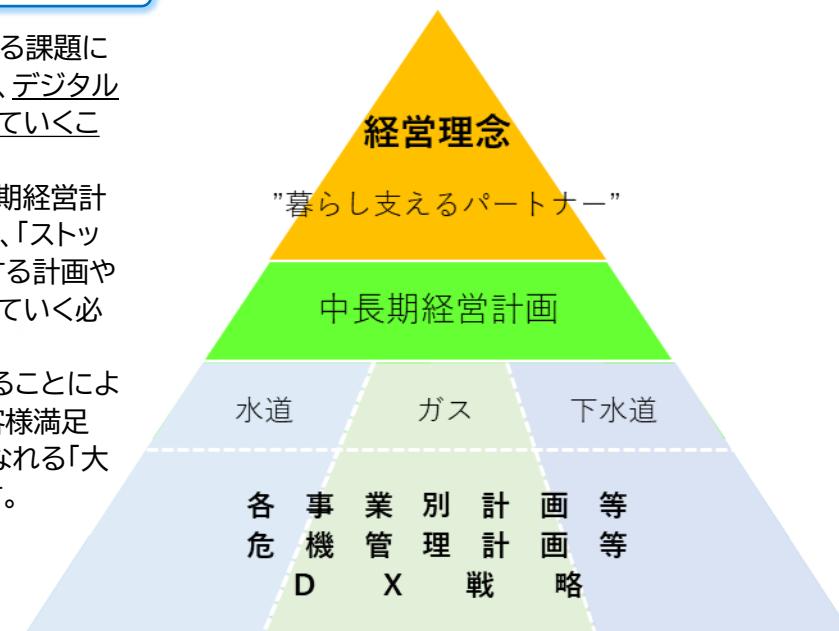
本戦略の戦略期間は、市の戦略と整合を図り、「令和6年度から令和10年度まで」の5カ年とする。ただし、過去には新型コロナウイルス感染症拡大がデジタル化を急速に進展させたことや、近年のデジタル技術が飛躍的に向上していること、私たちを取り巻く環境が目まぐるしく変化していることなどを考慮し、上記の戦略期間内であっても、常にブラッシュアップを図り、柔軟に対応していくこととする。

4. 目指すべき姿

本市を取り巻く環境の変化や抱える課題に対応するため、「5つの変革」を柱に、デジタルを貪欲に活用して、企業局を変革していくことを目指す。

その際、「上下水道・ガス事業中長期経営計画」を軸とし「企業局災害対策要綱」、「ストックマネジメント計画」といった関連する計画や要綱等と協調して、各施策を推進していく必要がある。

本市では、「5つの変革」を推進することにより、「職員の満足度」の向上と、「お客様満足度」の向上を図り、みんなが幸せになれる「大津市企業局の未来」の実現を目指す。

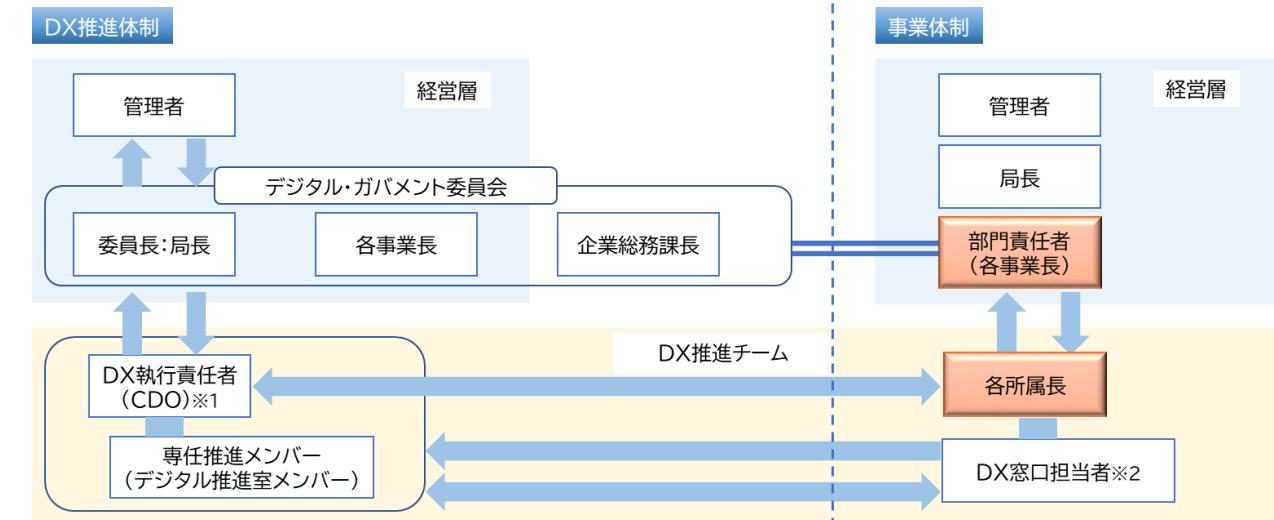


5. 推進体制

これまでのトップダウンによる推進の利点を生かしつつ、さらにそれぞれが主体的に行動できるような体制の構築を目指す。

そのため、本戦略の推進は、デジタル・ガバメント委員会が担当し、各事業長の責任のもと、各所属長が中心となって、個別施策の提案・実施を行うものとする。

ここで、DX施策の提案は、管理者からのトップダウンのほか、CDOや各職員からのボトムアップなど、様々な形を想定する。



※1) デジタル・ガバメント委員の中から管理者が任命する。

※2) デジタル・ガバメント委員会で審議後、事業化された段階で事業実施年度に兼務を発令する。

